

## 工事現場等における施工体制の点検要領

### 1. 目的

公共工事の品質を確保し、目的物の整備が的確に行われるようにするためには、工事の施工段階において契約の履行を確保するための監督及び検査を確実に行うことが重要である。特に、監督業務については、監理技術者の専任制等の把握の徹底を図るほか、現場の施工体制が不適切な事案に対しては統一的な対応を行い、その発生を防止し、適正な施工体制の確保が図られるようにすることが重要である。

本要領は、住宅都市局が発注した請負工事の施工体制について、監督業務等において把握すべき点検事項等を定め、もって工事現場の適正な施工体制の確保等に適用するものである。

### 2. 適用対象

点検のうち監理技術者等の専任に関する点検は、下請け契約を締結した工事について行うこととする。また、施工体制台帳等に関する点検は、建設業法第24条の7に該当する工事（下請契約の請負代金額の合計金額が4,000万円以上のもの。ただし、建築一式工事の場合は、6,000万円以上のもの。）について行うこととする。

### 3. 点検の基本

#### 1) 点検事項

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号。以下「適正化法」という。)」及び同法に基づく「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(平成13年3月9日閣議決定)」において、工事現場の適正な施工体制の確保のため、発注者が監督業務等において、把握することとされている事項について点検すること。

#### 2) 建設業許可部局への通知

点検等により、次のいずれかに該当すると疑うに足りる事実を把握したときは、当該建設業者が建設業の許可を受けた国土交通大臣又は都道府県知事及び当該事実に係る営業が行われる区域を管轄する都道府県知事(以下、「建設業許可部局」という。)に対し、その事実を通知すること。

一 建設業法第8条第9号、第10号(同条第9号に係る部分に限る。)、第11号(同条第9号に係る部分に限る。)、第12号(同条第9号に係る部分に限る。))若しくは第13号(これらの規定を同法第17条において準用する場合を含む。))又は第28号第1項第3号、第4号若しくは第6号から第8号までのいずれかに該当すること。

二 適正化法第15条第2項若しくは第3項、同条第1項の規定により読み替えて適用される建設業法第24条の7第1項、第2項若しくは第4項又は同法第26条若しくは第26条の2の規定に違反したこと。

3) 工事成績への反映

入札契約手続における監理技術者の専任制の確認及び現場における施行体制の把握を通じて、受注者である建設業者に不適切な点があった場合は、その内容、改善状況に応じて工事成績評価に適切に反映すること。

4. 入札契約手続における監理技術者の専任制の確認等

1) 入札後、契約前における確認

公募型指名競争入札以上の工事の落札者を対象に、CORINSを用いて配置予定の監理技術者が他の工事と重複しないことを確認すること。

重複があった場合は、企業情報サービスなどで監理技術者の所属及び資格者証保持の確認をするとともに、相手方に申請書等の内容について電話、面接等で確認すること。

専任制違反となる事実が確認された場合、契約を結ばないこととする。なお、この場合において発注者が承認した場合の外は、申請書等の差し替えは認めないこと。

2) 契約後における確認

請負代金額3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）の工事のうち

専任の監理技術者を配置する工事については、当該工事のCORINS登録後、JACICE協議会より監理技術者の重複、所属及び資格者証保持のチェックによる疑義情報が提供される。監理技術者としての専任を要する工事相互において重複、あるいは所属又は資格者証保持に疑義があるとの情報を受けた工事について、他工事の発注者と連絡、情報交換を行うとともに、契約の相手方に疑義情報の内容を電話、面接等で確認すること。

専任制違反の事実が確認された場合、契約を解除することができるものとする。ただし、契約解除が困難な場合においては、当該違反を是正させたくて工事を継続することができる。

なお、当該工事の監理技術者の交替は発注者が承認した場合の外は認めないこと

(注)・JACICE協議会：発注者支援データベース・システムを運営管理し情報提供を行っている協議会（JACICEとCE財団が協議会を運営している。）

・発注者支援データベース・システム

CORINSと企業情報サービスをネットワーク化したサービスで、CORINSと企業情報サービスの他、監理技術者の専任を確認するサービスなどがある。

## 5. 現場における施工体制の把握

### 1) 監理技術者資格者証の点検

工事着手前等に監理技術者証の提示を求め、その者が、名古屋市工事請負契約約款第9条に基づきあらかじめ通知を受けた監理技術者と同一人であり、元請負会社に所属する者であることを確認すること。

このとき、不適切な点があった場合には、名古屋市工事請負契約約款第42条第1項第3号に基づく契約の解除も選択に含めて必要な措置を講じること。

### 2) 配置予定技術者と契約後の通知に基づく監理技術者の同一性の点検

名古屋市工事請負契約約款第9条に基づく通知による監理技術者が、申請書等に記載された配置予定技術者と同一人であり、元請会社に所属する者であること。

このとき、不適切な点があった場合には、配置予定技術者と同一人を監理技術者とするを求め等必要な措置を講じること。

### 3) 現場の常駐状況の点検

現場での監理技術者の常駐状況について、適切な頻度で点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

### 4) 施工体制台帳の点検

提出された施工体制台帳及びそれに添付が義務づけられている下請契約書及び再下請負通知書等を工事期間中に点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

### 5) 施工体系図の点検

施工体系図が工事現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げられていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

### 6) 施工体制の把握

施工体制が一括下請負に該当していないか、施工体制台帳及び施工体系図が実際の体制と異なるものでないかを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

### 7) 施工中の建設業許可を示す標識等の点検

建設業許可を受けたことを示す標識が公衆の見やすい場所に掲示されていること、建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場である旨を明示する標識が掲示されていること、労災保険関係の掲示項目が掲示されていること及び工事カルテの登録がされていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。